

## 生活科学系コンソーシアム第44回会議議事録

1. 日時： 2025年12月14日(日) 16:30~17:30

2. 場所： オンライン会議(Zoom)

3. 出席者(敬称略)

構成学会 11 学会 12 名

国際服飾学会	新實 五穂(連絡担当者)
生活経済学会	大藪 千穂(会長)、倉田 あゆ子(連絡担当者)
日本衣服学会	田中 早苗(連絡担当者)
日本家庭科教育学会	中西 雪夫(連絡担当者)
日本健康心理学会	山蔦 圭輔(連絡担当者)
日本消費者教育学会	大藪 千穂(会長)
日本食品科学工学会	上藺 薫(連絡担当者)
日本繊維製品消費科学会	佐藤 真理子(連絡担当者)
日本調理科学会	飯田 文子(連絡担当者)
日本保育学会	上垣内 伸子(連絡担当者)
服飾文化学会	大崎 綾子(連絡担当者)

生活者視点で健康と暮らしの課題を検討する家政学分科会委員 8 名

阿部 栄子 大藪 千穂 佐藤 裕紀子 重川 純子 守随 香  
杉山 久仁子 宮崎 陽子 宮野 道雄

欠席者

構成学会 4 学会

日本家政学会 日本健康医学会 日本健康科学学会 日本食品衛生学会  
家政学分科会委員 池田 彩子 小川 宣子

#### 4. 配布資料

資料1 出席者名簿

資料2 生活科学系コンソーシアム第43回会議議事録(案)

資料3 日本学術会議公開シンポジウム案内

資料4 第17回生活科学系博士課程論文発表会の案内

守随副会長の司会のもと、審議に先立ち、議事録は上垣内委員(日本保育学会)が作成することが伝えられた。

#### 5. 議題

##### (1) 生活科学系コンソーシアム第43回会議議事録(案)の承認(資料2)

杉山会長より、資料2に基づき説明があり、承認された。

第14回生活科学系コンソーシアムシンポジウムでは、会議後に登壇者の変更等があったが、これについては、議題(2)で説明することとされた。

##### (2) 日本学術会議公開シンポジウム(生活科学系コンソーシアム共催)について(資料3)

杉山会長より、資料3を示しながら、第43回会議で討議・承認を行った以降の日本学術会議との準備のやり取りの中での変更についての説明がなされた。

- ・日本調理科学学会からの登壇予定者露久保氏は日程調整困難のため石井氏に変更となった。

- ・日本家庭科教育学会からの登壇者については、学会と協議して決定する予定であったが、学術会議に登壇者名を急ぎ報告する必要性が生じ、杉山会長が直接交渉して倉持氏に決定し、学会にその経過説明も含めて報告した。

参加申し込み者は222名。12月12日(金)まで期間を延長して受け付け、各構成学会の呼びかけで増加した。参加者は、最大時約130名であった。最終的な参加者総数は会議終了後に確認予定である。

### (3) 今後のシンポジウムについて

杉山会長から説明があった。

生活科学系コンソーシアム主催のシンポジウムを毎年12月に開催（今年は共催）してきており、来年度についても12月に開催したい。テーマについてはコンソーシアム会議で討議して決めていきたい。3月の委員会、5月の総会時の委員会で検討し、9月の委員会で決定するという手順で進めたい。構成学会は、事前に会長と相談して意見をまとめておいてほしい。

参考として；2024年と今年2025年は、子育て・子育て支援をテーマとした。その前は3回シリーズで、コロナ禍が明けて生活科学系コンソーシアムができることは何かをテーマにして開催した。

次回のシンポジウムのテーマは、子育て、子育て支援第3弾でもよいし、新たなテーマを立ち上げるのもよい。以上の説明がなされ、3月の会議に各構成学会からテーマ案を出し、討議していくこととなった。

### (4) 第17回生活科学系博士課程論文発表会について（資料4）

杉山会長より、資料4に基づき説明があった。

第43回委員会以降、日程を調整し、3月23日（月）に決定した。

開催のお知らせ文を作成して、構成学会に送付し、早めの参加呼びかけを依頼した。

申込期限を2月2日（月）としてある。12月13日時点で、1名の申し込みがあった。

締め切り後にプログラムを作成し、発表会への参加者を募集する予定である。

構成学会にあらためて博士論文の発表申し込みの呼びかけの依頼がなされ、資料4の内容について、承認された。

### (5) その他

特になし。

## 6. 報告

### (1) 構成学会から

11学会より、前回(9月)の会議以降の活動報告及び2026年度の予定について報告があった。

(2)生活者視点で健康と暮らしの課題を検討する家政学分科会委員から

今回のシンポジウムとも関連させながら、「すべての子どもに保障されている学校教育の中で子育てをどう考えていくのか」についての分科会としての意見をまとめていく。

日本学術会議が法人化されることとなり、現在準備作業中である。現在の第26期が2026年9月まで、10月からが第27期になる。法人化の進み方によって分科会の在り方も変わっていく可能性もある。こうした状況について、次回3月の委員会で報告することとする。

次回会議日程:2026年3月23日(月) 第17回生活科学系博士論文発表会当日に開催  
予定。

以上